

ICT 企業誘致戦略について

1 目的

ICT 関連企業の誘致を促進することで、地域産業の活性化や雇用機会の増大、税収増といった従来の事業効果に加え、中心市街地の活性化や ICT 人材の定着や呼び込みといった新たな効果を狙う。

2 背景

- 本市では輸送用機器産業などに加え、ロボティクス産業も定着し始めている一方で、これに加えてモノづくり以外の産業の誘致・育成が求められている。
- 地域企業の DX 化を支援する ICT 人材を市内に確保するとともに、市内で学ぶ情報系学生の就業先が必要となっている。

3 事業スケジュール

| 年度 | フェーズ | 主な取り組み |
|--------|------|---|
| 令和5年度 | 準備期間 | ・ <u>誘致戦略の策定</u> ・他市町取組事例の情報収集 ・誘致体制の検討 |
| 令和6年度 | | ・ICT 企業状況の調査 ・中心市街地オフィス物件の情報収集 ・誘致パンフレットの制作 |
| 令和7年度～ | 事業期間 | ・事業本格開始 |

浜松市ICT企業誘致戦略

ICT企業誘致戦略千一ム

1 背景（本市の課題）

（1）人口減少、人材の流出

年少人口、生産年齢人口の減少、
進学・就職時の学生の市外流出、多様な人材の受入環境

（2）製造業を取り巻く環境の変化

製造業のDX推進、EV化によるサプライヤー構造の変化、
新たな成長産業分野づくり

（3）中心市街地の活性化

投資価値のある場所への変革、未活用物件の増加

本市へのICT企業の誘致を通じて
これらの課題を克服。

2 誘致ターゲット

| 分類 | 業務内容 | 企業の例 |
|--------------|--|----------------------------|
| インターネット・WEB系 | Webサイト制作、インターネット広告、SNSポータルサイト・検索エンジン、EC、フィンテック 等 | Google amazon YAHOO! 楽天 |
| ソフトウェア系 | OS・アプリ等の設計・開発・保守 等 (受託ソフトウェア、パッケージソフトウェア) | マイクロソフト 日本オラクル |
| 情報処理・システム開発系 | システム企画・保守・運営 等 | NTTデータ オービック |
| ハードウェア系 | PC、スマホ、周辺機器の 企画・設計・開発 等 | Apple DELL NEC 日立 |
| 通信・通信インフラ系 | 通信インフラの開発・整備・提供 等 | NTTドコモ KDDI ソフトバンク |

すべてのカテゴリを誘致の対象とする。

3 連携協力体制

静岡県

- ・補助制度の活用
- ・情報収集 など

大学・高校

- ・人材の確保

浜松市

- ☆企業立地推進課
 - ・誘致活動の推進
- ☆産業振興課
 - ・進出後の企業支援
 - ・地域企業のDX推進
- ☆産業振興課（商業振興担当）
 - ・補助制度の運用
- ☆スタートアップ推進課
- ☆首都圏ビジネス情報センター
 - ・ICT系スタートアップ企業誘致
 - ・首都圏ICT企業の情報収集・誘致活動
- ☆デジタル・スマートシティ推進課
 - ・情報収集など
- ☆産業振興課（雇用労政担当）
 - ・人材確保

外部委託先

- ・企業情報収集
- ・物件情報調査 など

☆経済団体 ☆ICT業界団体

- ・情報交換 など

4 スケジュール

| 年度 | 業務内容 |
|-----------------|--|
| 2023 (R5) 年度 | <ul style="list-style-type: none">・誘致戦略の策定・推進体制の検討・既存支援制度の整理・個別誘致事案への対応 |
| 2024 (R6) 年度 | <ul style="list-style-type: none">・ICT企業状況調査・誘致アイテムの製作・個別誘致事案への対応強化・中心市街地オフィス物件の情報収集・支援制度の構築 |
| 2025 (R7) 年度 | <u>本格的な誘致活動を開始</u> |

5 目標

目標①：誘致営業活動 延べ300件

企業訪問などの誘致の営業活動を延べ300件実施

目標②：誘致に向けた協議社数 30社

本市に進出意向のある企業と協議調整を30社実施

目標③：誘致の実現件数 5件

本市に立地する企業を5件創出

(※実施初年度は3件)

(※活動実施当初は、中心市街地をメインに誘致を行う)

6 活用可能な既存施策

| 支援の方向性 | 施策 | 支援内容 |
|--------------|--|-----------------------------------|
| 初期投資支援 | 都心オフィス進出支援事業費補助金 | 賃借料、回線使用料、雇用 |
| | 企業立地支援事業費補助金 | 用地取得費、雇用、建物・機械設備 |
| 人材採用支援 | 奨学金返還支援事業費補助金 | 奨学金返還額 |
| 事業化支援 | ファンドサポート事業 | 開発・成長資金 |
| | 新産業創出事業費補助金 | 開発設計費、機器設備費、外注委託費等 |
| 地域でのビジネス拡大支援 | 中小ものづくり企業IoT化促進事業費補助金 | IoT化計画策定、ソフトウェア開発・導入、クラウドサービス利用料 |
| | Hamamatsu ORI-Project データ連携基盤活用サービス実装支援補助金 | データ連携基盤を活用したサービス、アプリケーションの創出・実装支援 |
| <参考> 県施策 | ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金 | 賃借料、回線使用料、改修費、人件費 |

7 課題と対応施策

課題①：ICT企業情報の収集

- 本市への進出可能性のあるICT関連企業のリストを作成する
(本市に所縁のある企業などもターゲットに)
- デジタル・スマートシティフェロー、スタートアップ推進アドバイザー等、
専門家の意見を聴取する

課題②：オフィス物件のマッチング

- 中心市街地をメインにオフィス物件に関する基礎情報を調査・収集
する

課題③：支援制度の拡充

- 賃料補助などの既存支援制度を見直し、再構築する

課題④：多様な人材確保のための取組

- 外国人留学生、大都市圏学生、転職者等の人材確保施策を強化する
- ICT企業と学生(専門学校生等)の交流機会を創出する
- 海外ICT企業の誘致に取り組む